資料2 別紙1

【 参考：議論の方向性について 】

● 公的賃貸住宅のあり方（供給対象とすべき世帯属性等）の論点

視点１：今後公営住宅等への入居者として特に配慮すべきターゲット
視点２：配慮すべきターゲットの利便等を考慮し団地があるべき立地や構造・形態等
視点３：上記を安定的に提供するための手法（PFI/PPPや他機関連携など）
視点４：県営と市町村営住宅が隣接・近接する団地の整備における余剰地等の有効活用方法等の提案

● 住宅（既設）の新たな活用手法の論点

視点１：上記あり方の論点から公営住宅が担えないものを選定
視点２：選定された住宅を公営住宅以外の住宅（目的外使用）としての提供

● 供給等の最適実施者の論点

視点１：公営住宅の供給等において、県と市町村の役割の違いはないことから、既設住宅の管理者区分に関わらず、立地や建設年など地域内を一括した中で、長期にわたる安定的な提供を可能とする最適実施者の整理
視点２：必要なサービスを担うべき者（県や市町村など）の整理

【 参考：県住宅審議会において確認されたスケジュール 】

R4年度

- 8月　専門委員会　第一回）❒ 公的賃貸住宅の現状等把握
- 12月　第二回）❒ 公営住宅が支援すべき世帯等に関する討議　❒ 公営住宅の運営主体等に関する討議
- 1月　○ 審議状況等の報告 → 第二回 審議会（報告事項等の審議）／推進協議会（報告事項等の討議）
- 3月　第三回）❒ 支援すべき世帯等が求める環境に関する討議　❒ 運営主体等の協力体制に関する討議

R5年度

- 6月　専門委員会　第四回）❒ 空き住戸の活用方法に関する討議　❒ 運営主体等の協力体制に関する討議
- 6-7月　○ 審議状況等の報告 → 第一回 審議会（報告事項等の審議）／推進協議会（報告事項等の討議）
- 9月　第五回）❒ 公的賃貸住宅のあり方に関する討議
- 12月　第六回）❒ 公的賃貸住宅のあり方に関する整理
- 1-2月　● 素案等の報告 → 第二回 審議会（素案等の審議・承諾）／推進協議会（報告事項等の討議）
- 2月　公的賃貸住宅のあり方に関する提言　まとめ